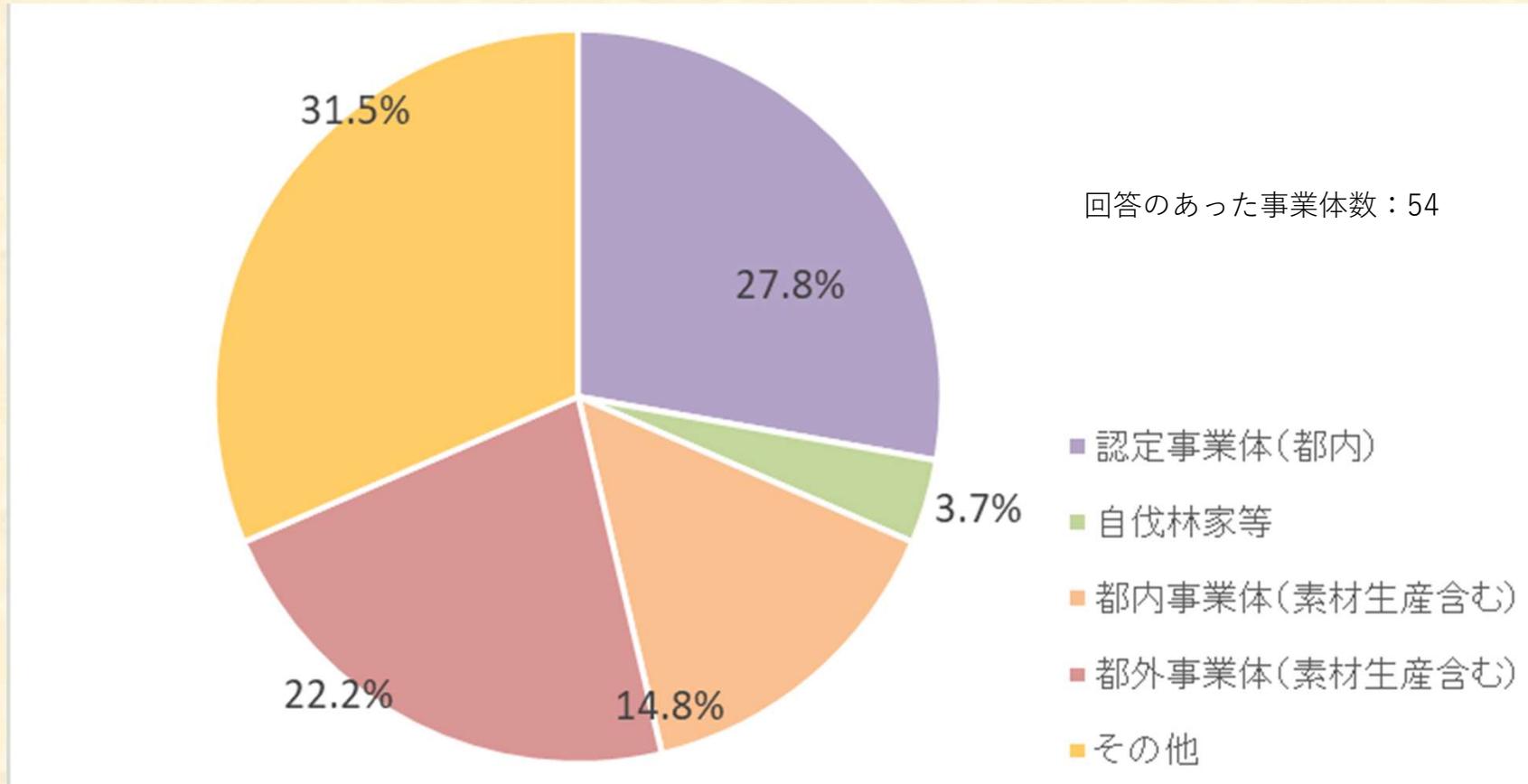


第4稿
R8.3.9版

令和7年度
林業関係労働力実態分析報告書

令和8年3月
東京都森林事務所

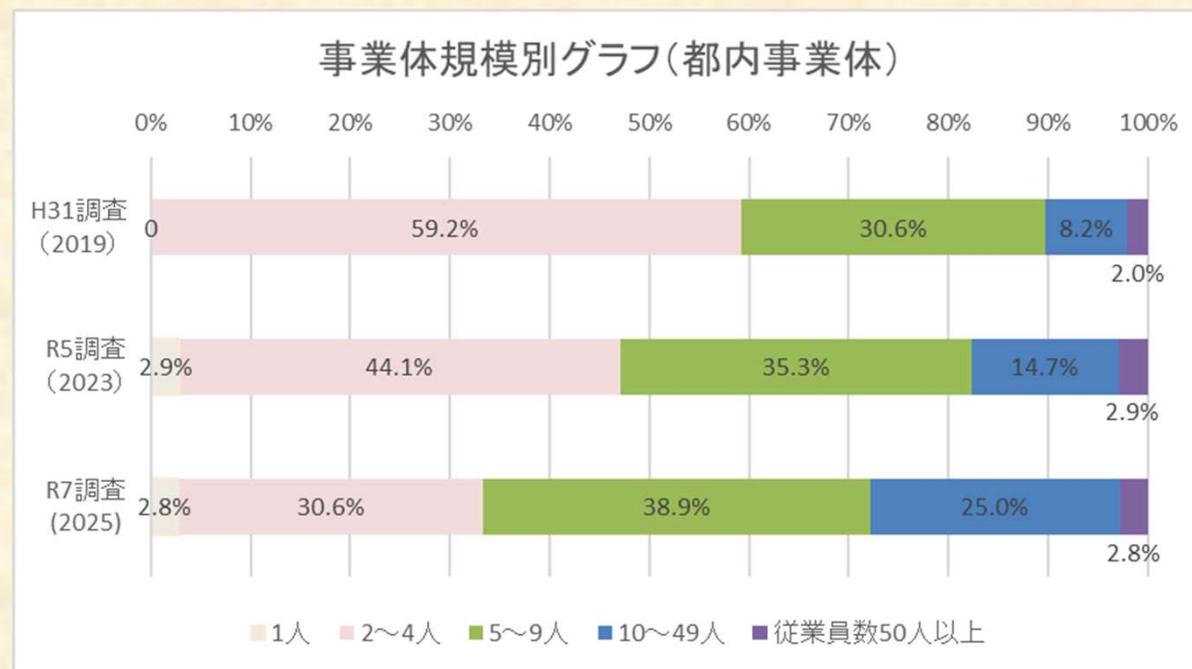
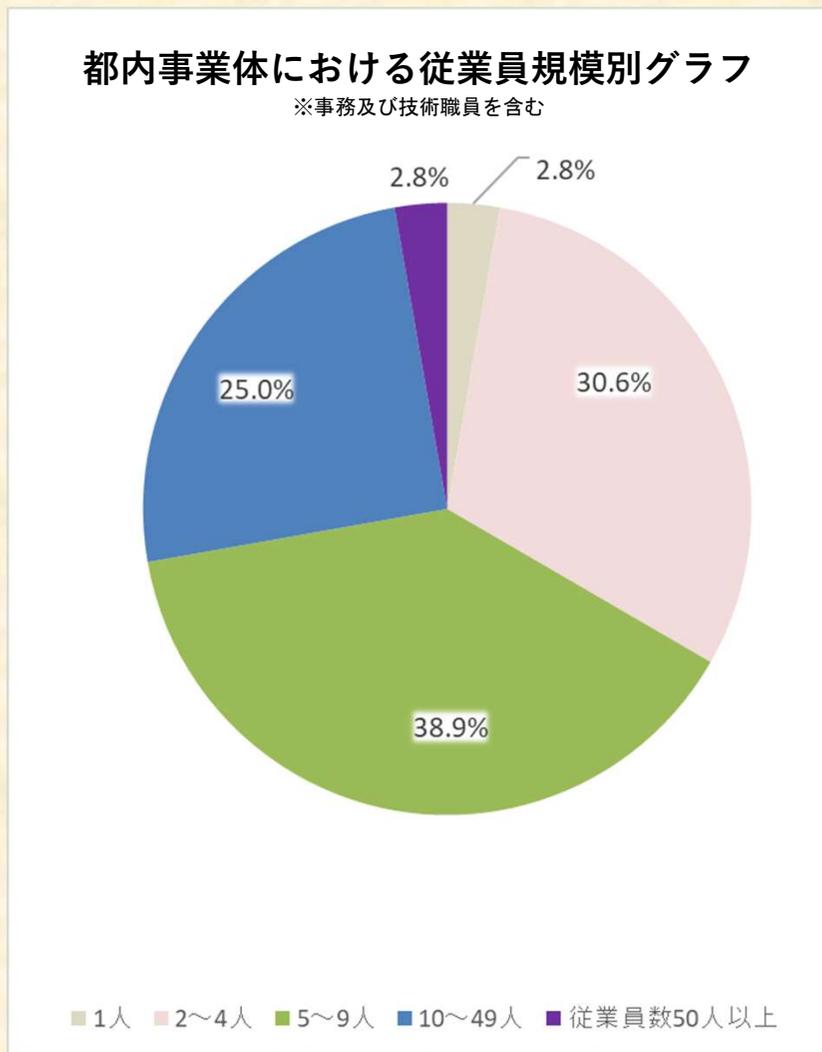
○都内で森林整備を行う事業体数及び割合



※その他事業体は、建設業、特殊伐採、造園業、調査・測量、その他

※今回の調査で回答が得られた事業体の区分別内訳

○都内事業体の規模別割合



○現場従事者（都内）の増減状況

都内事業体における現場従事者は、令和6年度の期間で、
離職者が、19人（不明を含まない場合15名）
新規就業者は、21名であり、
総数として、**2名増**（不明を含まない場合6名増）
となっている。

	離職者		新規就業者		差引増減
計	19		21		2
若年者の人数及び割合	8	57.1%	14	66.7%	6
高齢者の人数及び割合	0	0.0%	0	0.0%	0

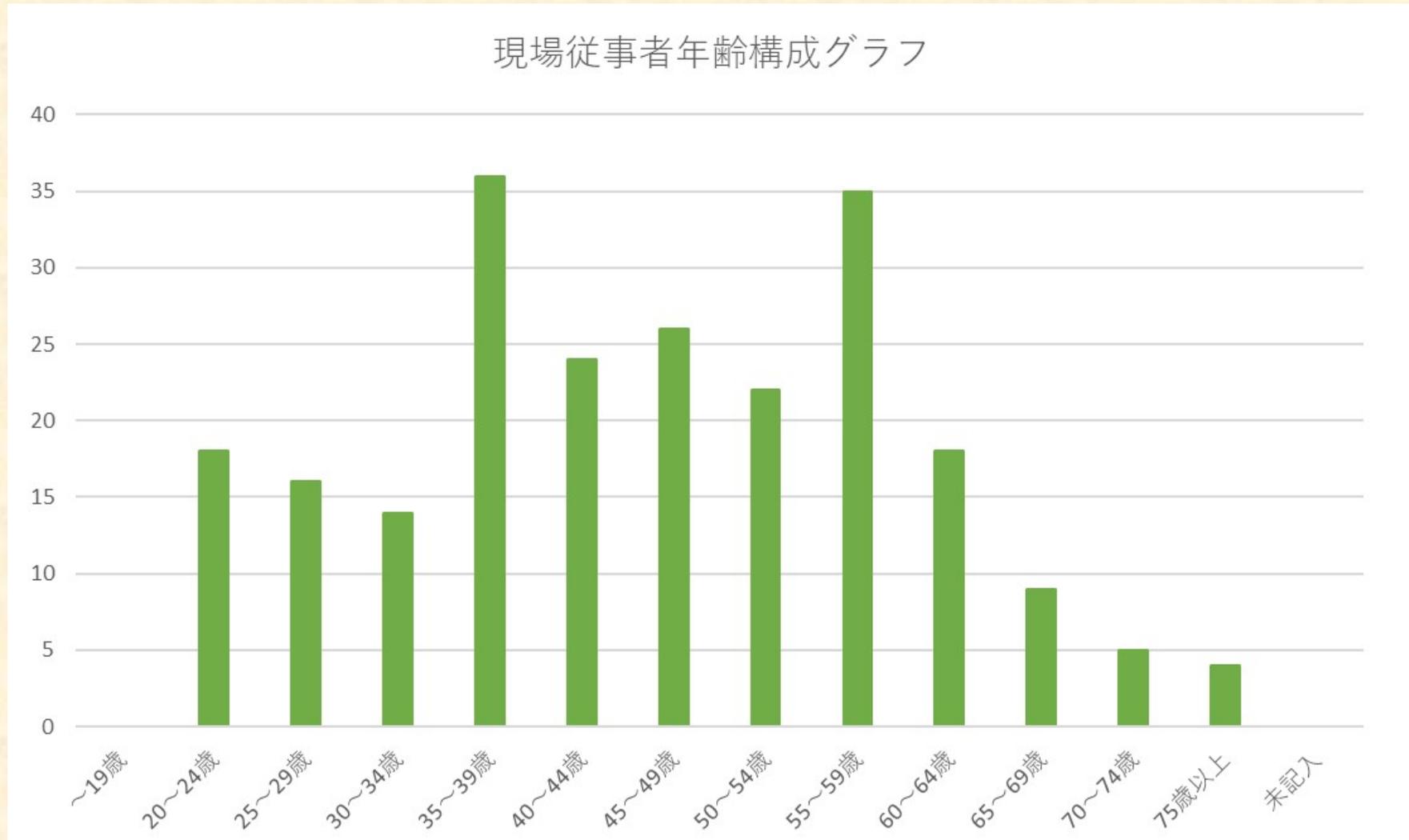
※34歳以下を若年者、65歳以上を高齢者としている。

※調査票別紙1で回答を得られた現場従事者数の集計。

※前回調査と今回調査の回答を照合し、今回記載のない人のうちR6年度に離職した人を離職、新たに記入されている人のうち、R6年度に雇用された人を新規として集計している。

※前回までの調査と今回の調査で、回答・未回答の事業体、及び回答用紙への現場従事者の記入者数がそれぞれ異なり、また、回答された記述の違いなどもあるため、数値は過去の調査結果とは必ずしも一致しない。

○東京の森林整備を担う現場従事者の年齢構成



※都内(多摩地域)における主・間伐、保育作業の実績のある事業者の現場従事者の集計。

○平均年齢の他産業との比較

他産業と比較すると、林業の平均年齢は高い
一方、都内で林業を担う従事者の平均年齢は、全国に比べ低い。

参考：全国の産業別平均年齢

単位：歳

林業	52.1
建設業	45.3
製造業	43.8
卸売業、小売業	43.5
宿泊業、飲食サービス業	42.8
医療、福祉	43.4
情報通信業	40.8
生活関連サービス業、娯楽業	42.7

現場従事者の平均年齢など(今回調査)

単位：歳

最年少	最高齢	平均
20	78	<u>45.7</u>

林業：国勢調査(2020)より
それ以外：令和6年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)より

○若年者率及び高齢化率の全産業等との比較

現場従事者(都内)は、
林業(全国)と比べると、高齢化率が低い

	現場従事者 (都内)	(参考) 全国における産業別			
		林業 R2	全産業 R6	建設業 R6	製造業 R6
若年者率※1	17.9	17	25.0	19.1	25.1
高齢化率※2	6.8	25	13.7	16.8	8.8

※1 34歳以下の割合

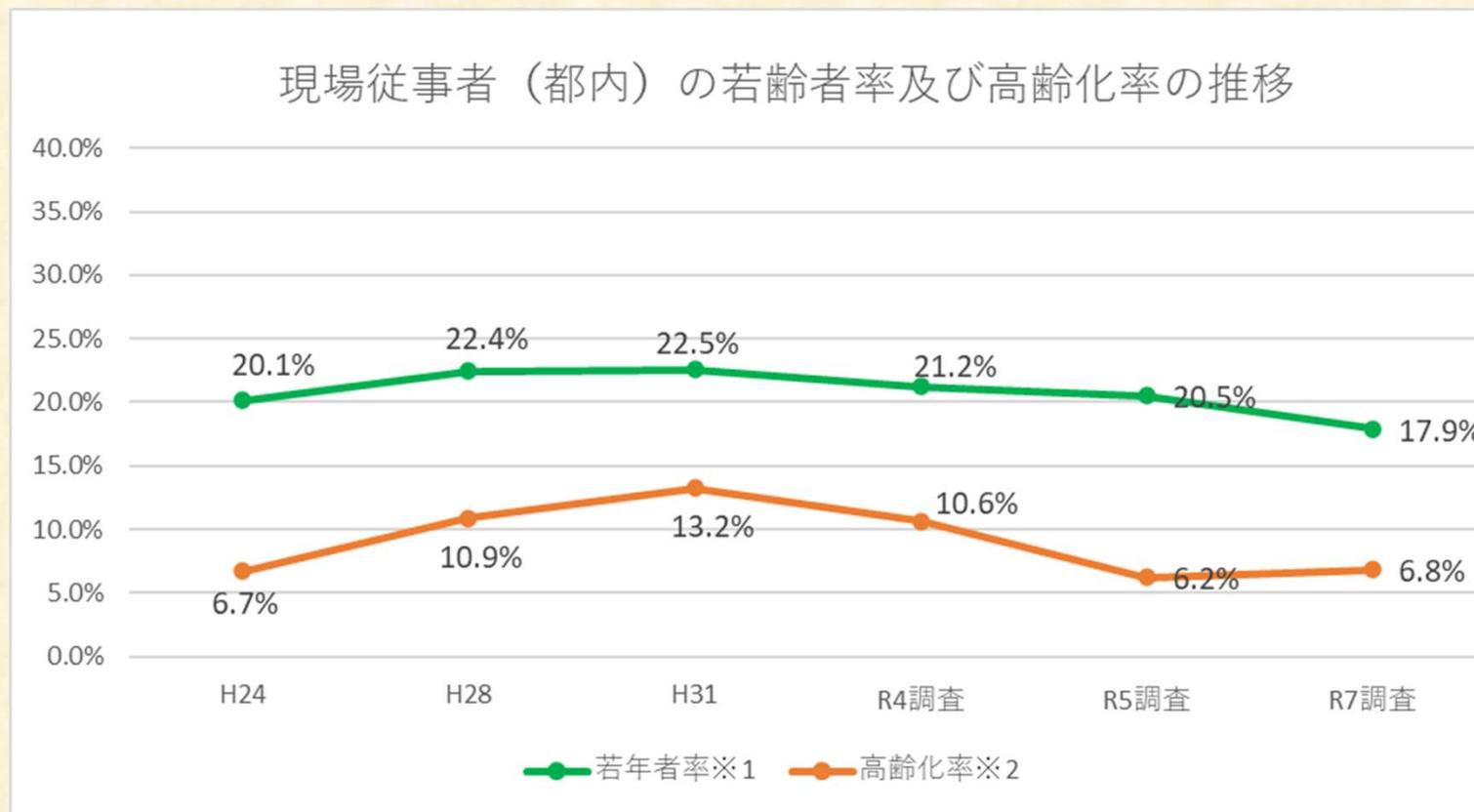
※国勢調査より

※労働力調査年報(2024年)より

※2 65歳以上の割合

○現場従事者の若年者率・高齢化率

都内事業体の若年化率は低下傾向

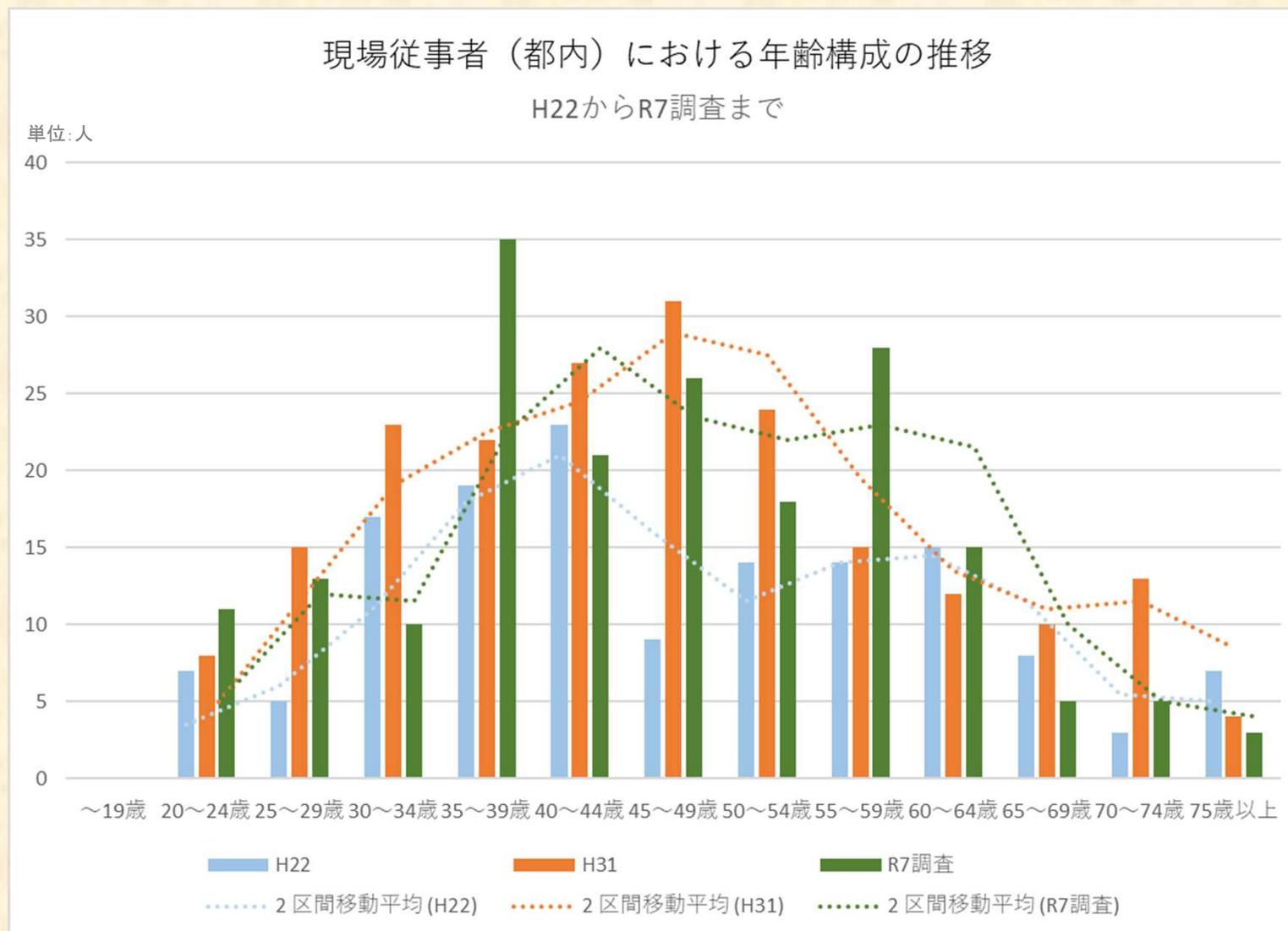


※いずれも、都内(多摩地域)における主・間伐、保育作業の実績のある事業体の現場従事者の集計。

※1 34歳以下の割合

※2 65歳以上の割合

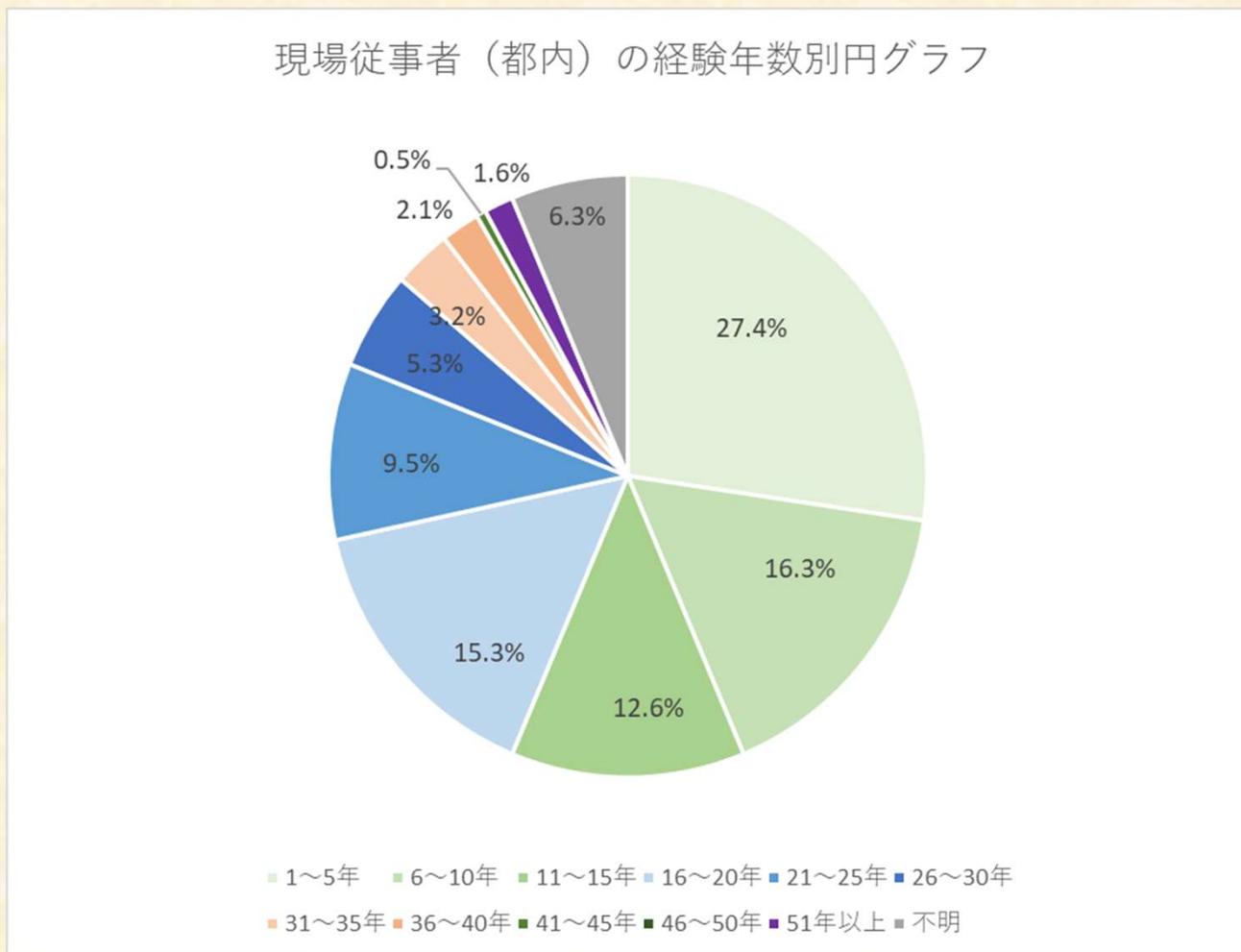
○現場従事者（都内）の年齢構成の推移



※都内(多摩地域)における主・間伐、保育作業の実績のある都内事業体の現場従事者の集計から作成。

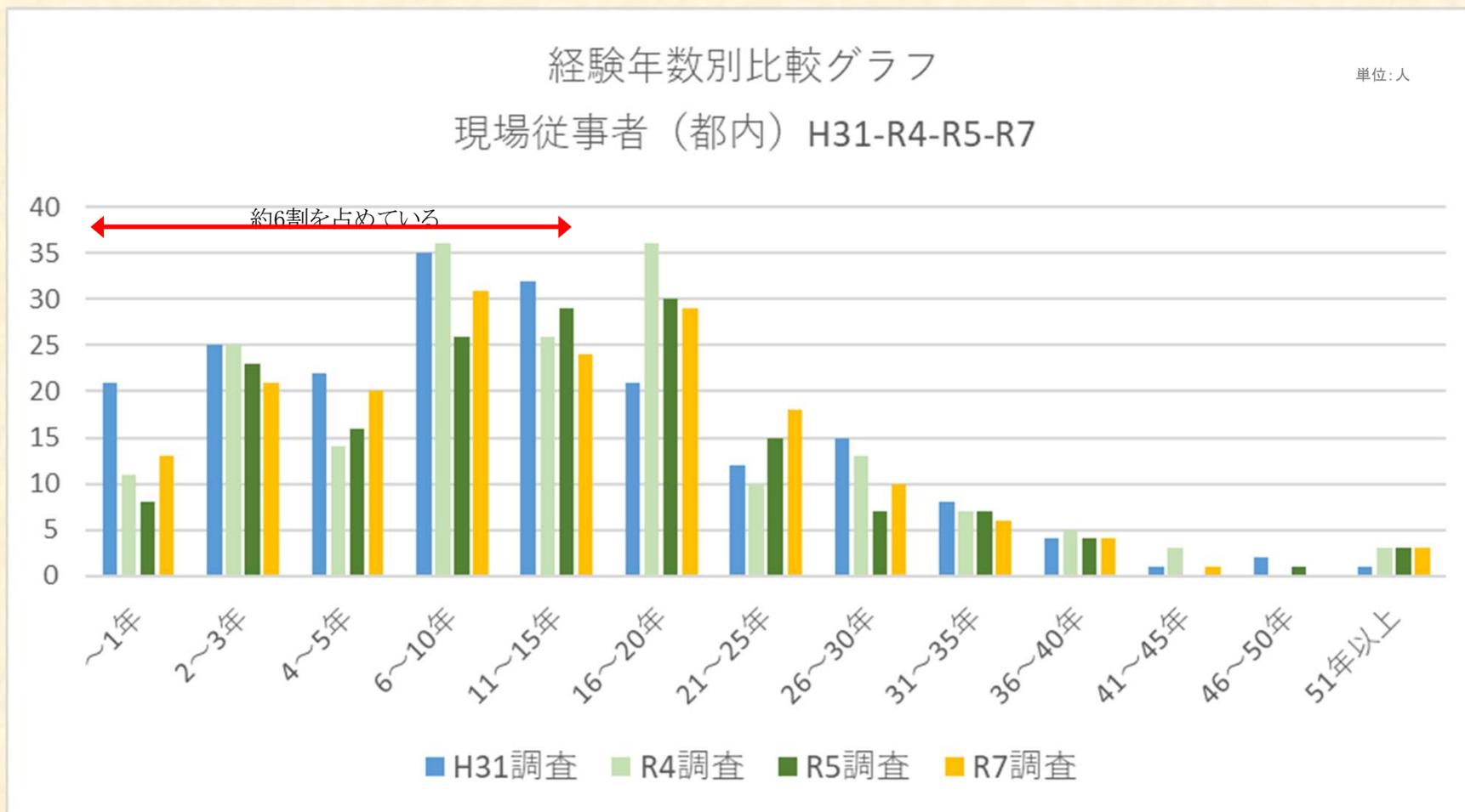
○現場従事者（都内）の経験年数

経験年数15年以下の現場従事者の構成割合は約6割(57.3%) ※10年以下は44.7%



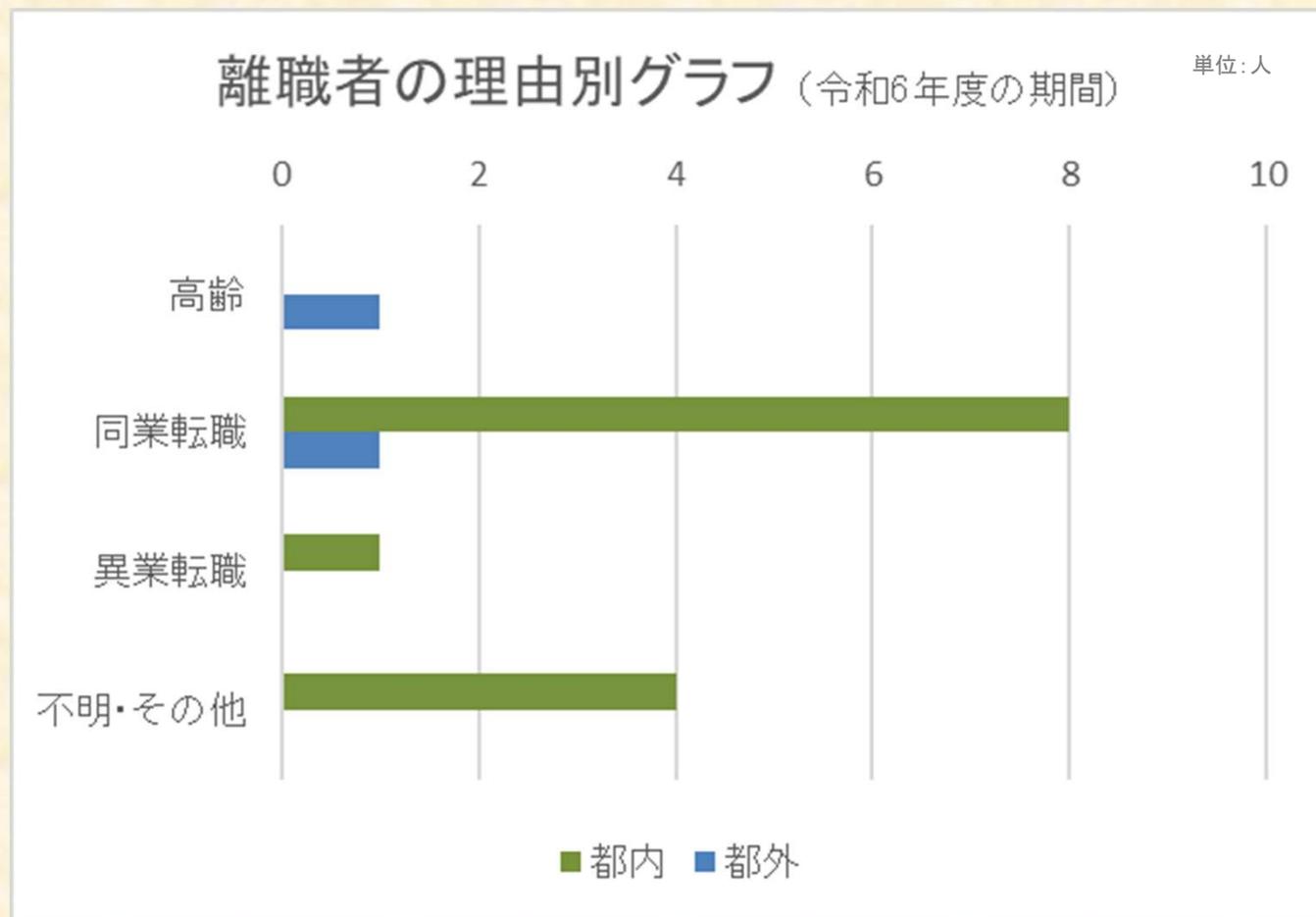
※都内(多摩地域)における主・間伐、保育作業の実績のある都内事業者の現場従事者の集計から作成。

○現場従事者（都内）の経験年数



※都内(多摩地域)における主・間伐、保育作業の実績のある都内事業体の現場従事者の集計から作成。

○現場従事者（全体）の離職状況

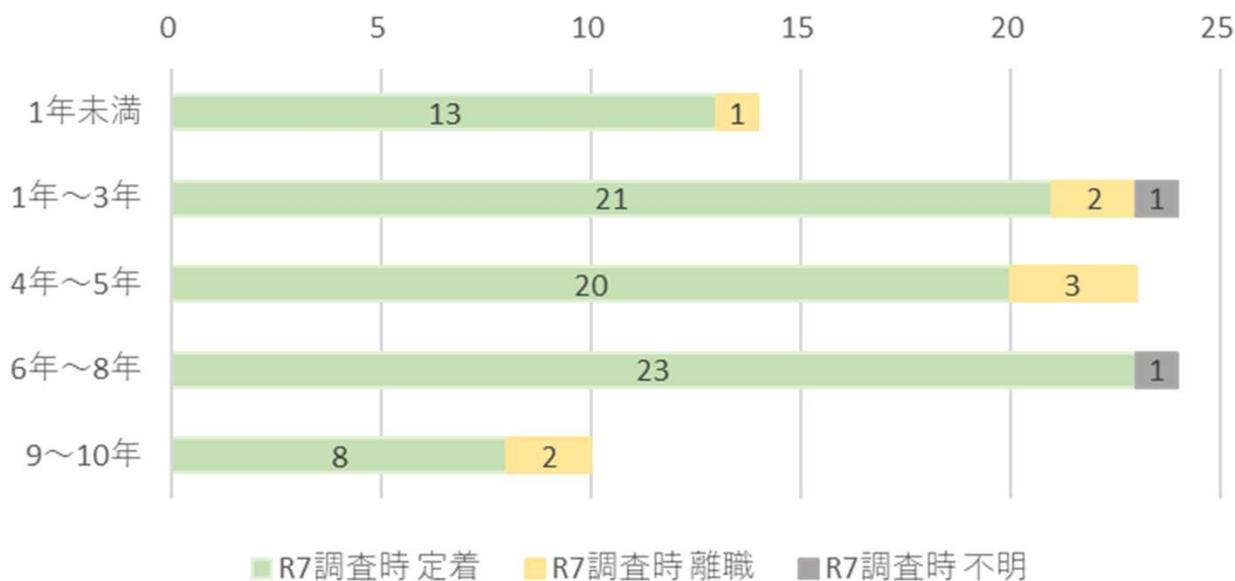


○都内事業体における現場従事者の定着及び離職の状況

過去1年間の定着率は91.8%、離職率(不明含む)は8.2%

参考：産業別離職率(令和6年抜粋)
単位：%

現場従事者（都内）経験年数別の定着状況



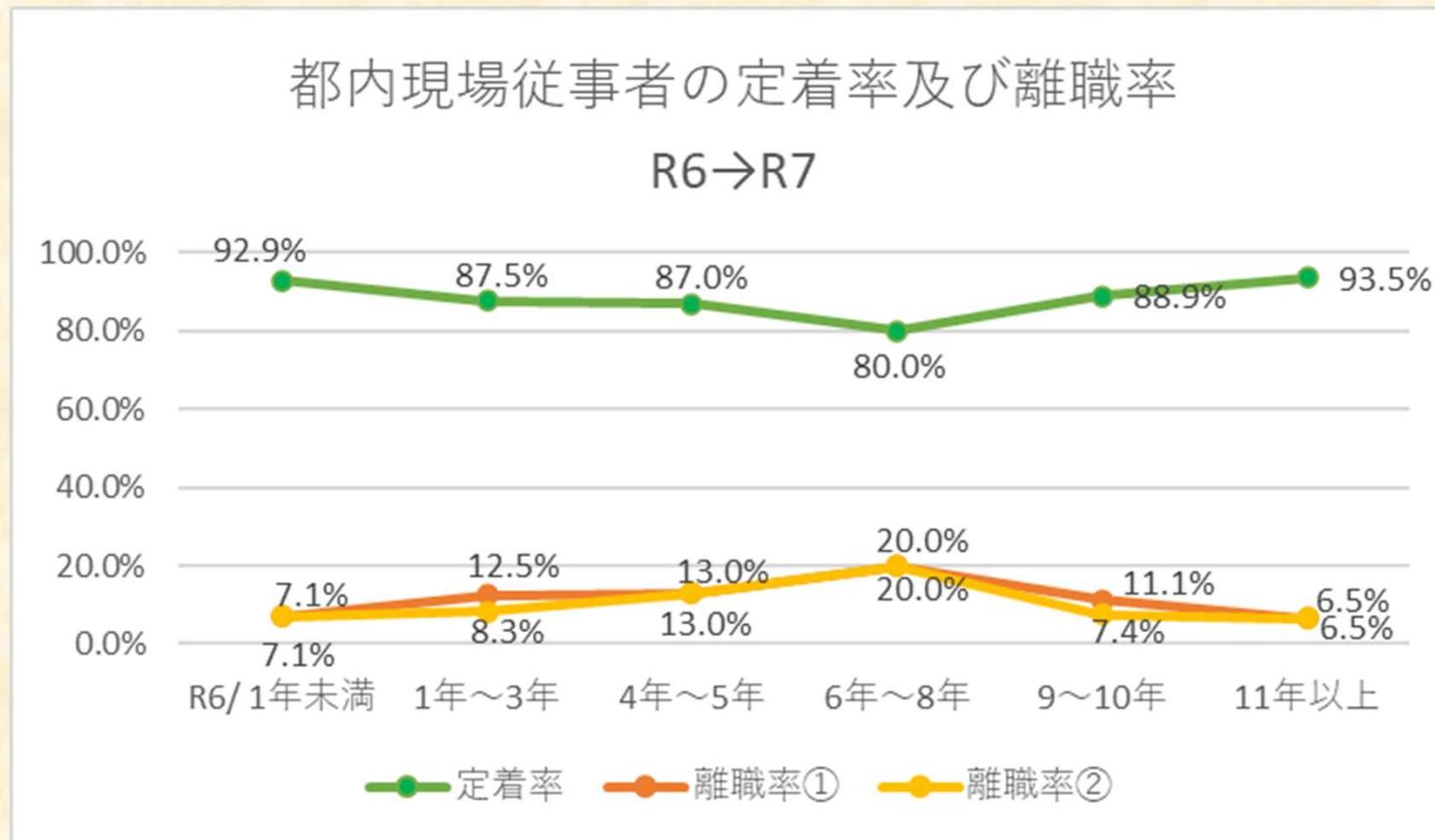
産業別	離職率
建設業	9.7
製造業	8.8
卸売業、小売業	10.7
宿泊業、飲食サービス業	18.1
医療、福祉	13.1
情報通信業	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	16.9

※令和6年雇用動向調査(厚生労働省)から引用

※都内(多摩地域)における主・間伐、保育作業の実績のある都内事業体の現場従事者の集計から作成。

○都内現場従事者の定着率及び離職率（経験年数別）

経験年数によって離職率は大きく変わらない

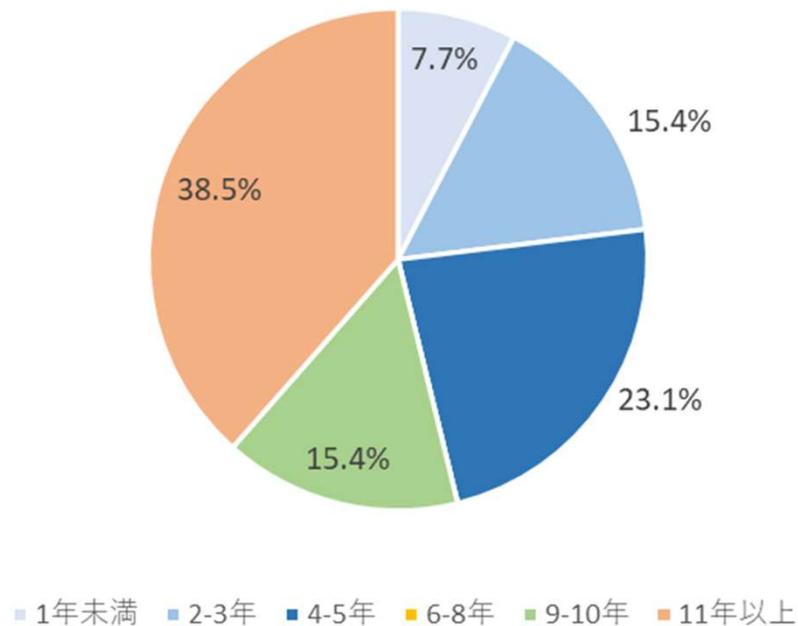


※離職率①は「不明」を含む割合で、離職率②は「離職」と確認できた方のみ的人数。

※都内(多摩地域)における主・間伐、保育作業の実績のある都内事業体の現場従事者の集計から作成。

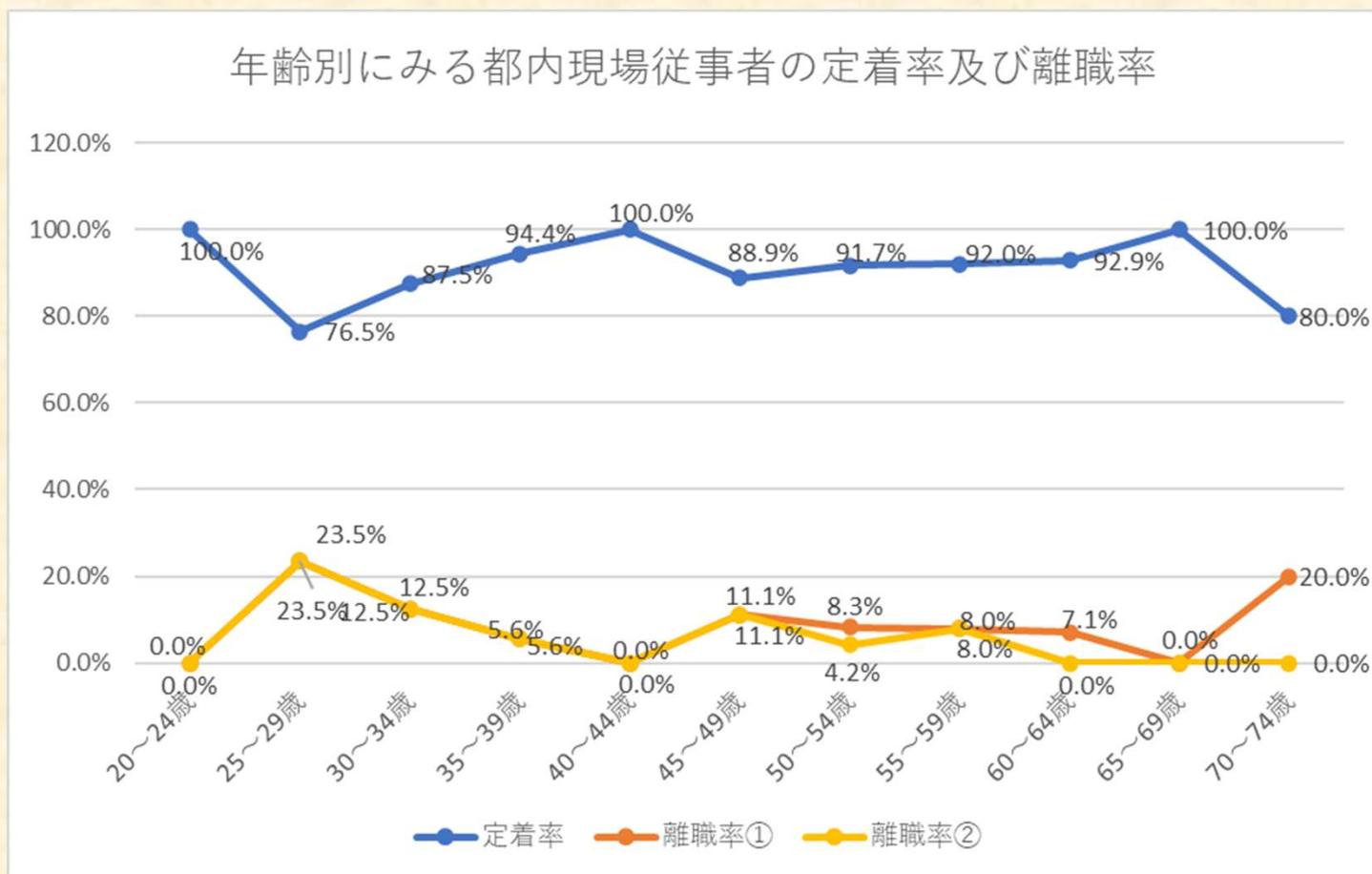
○離職者の経験年数割合（都内現場従事者）

離職者の経験年数割合
(不明を含む)



離職した現場従事者（都内）の
経験年数をみると、
5年以内が、46.2%
10年以内が、61.5%
となっている。

○都内現場従事者の定着率及び離職率（年齢別）



※前回調査(令和5年度)以降の約1年間における動向把握。

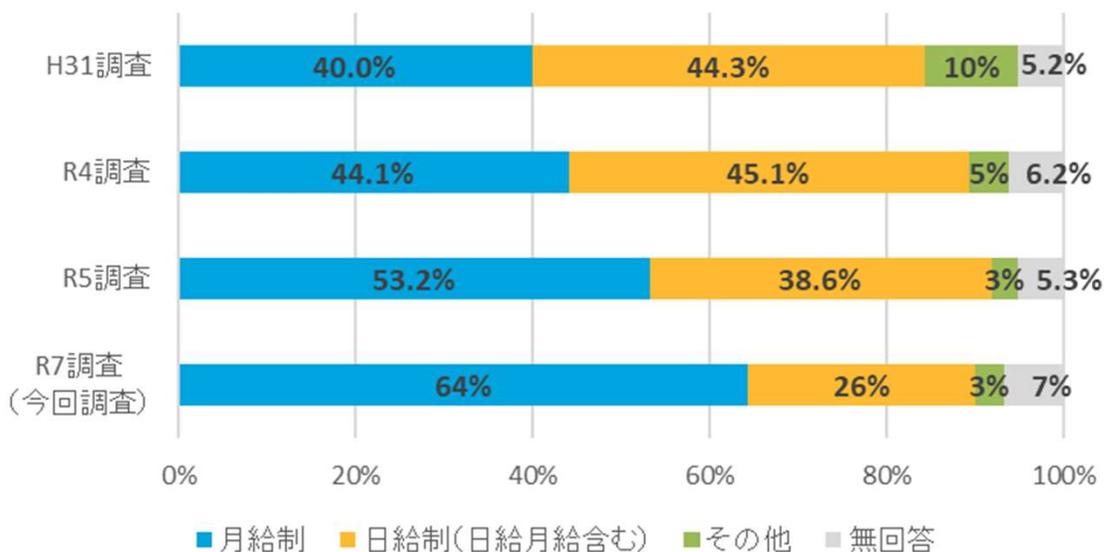
※離職率①は「不明」を含む割合で、離職率②は「離職」と確認できた方のみ的人数。

※都内(多摩地域)における主・間伐、保育作業の実績のある都内事業体の現場従事者の集計から作成。

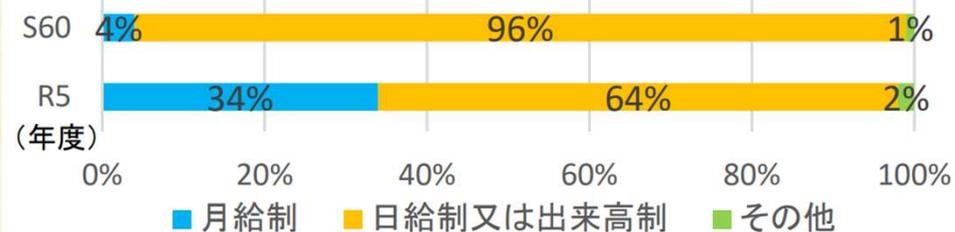
○都内現場従事者の賃金形態

月給制が64%、日給制(日給月給を含む)が26%
月給制への移行が進んでいる。

都内現場従事者の賃金形態



参考：全国の森林組合の雇用労働者の賃金形態



資料：林野庁「森林組合統計」

注1：月給制には、月給・出来高併用を、日給制又は出来高制には、日給・出来高併用を含む。

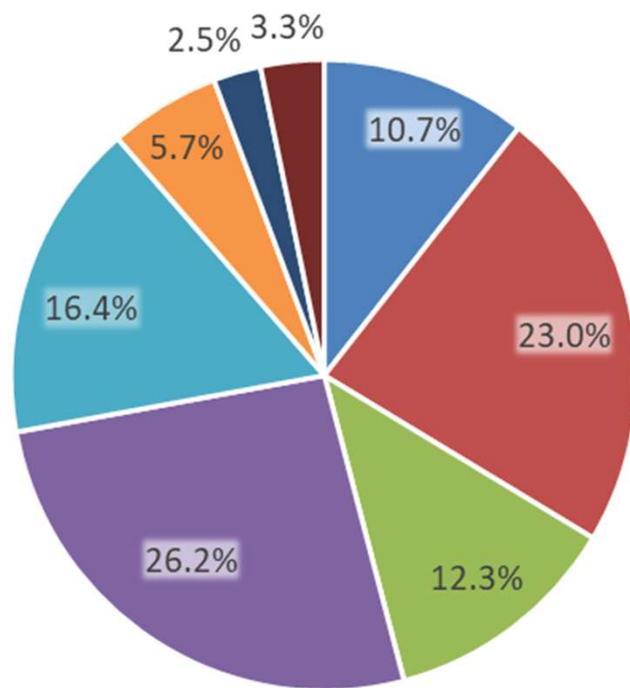
注2：昭和60年度は作業班の数値、令和4年度は雇用労働者の数値。

注3：計の不一致は四捨五入による。

林野庁資料「一目でわかる林業労働(データ編)令和5年」より引用

○都内事業体における給与実態

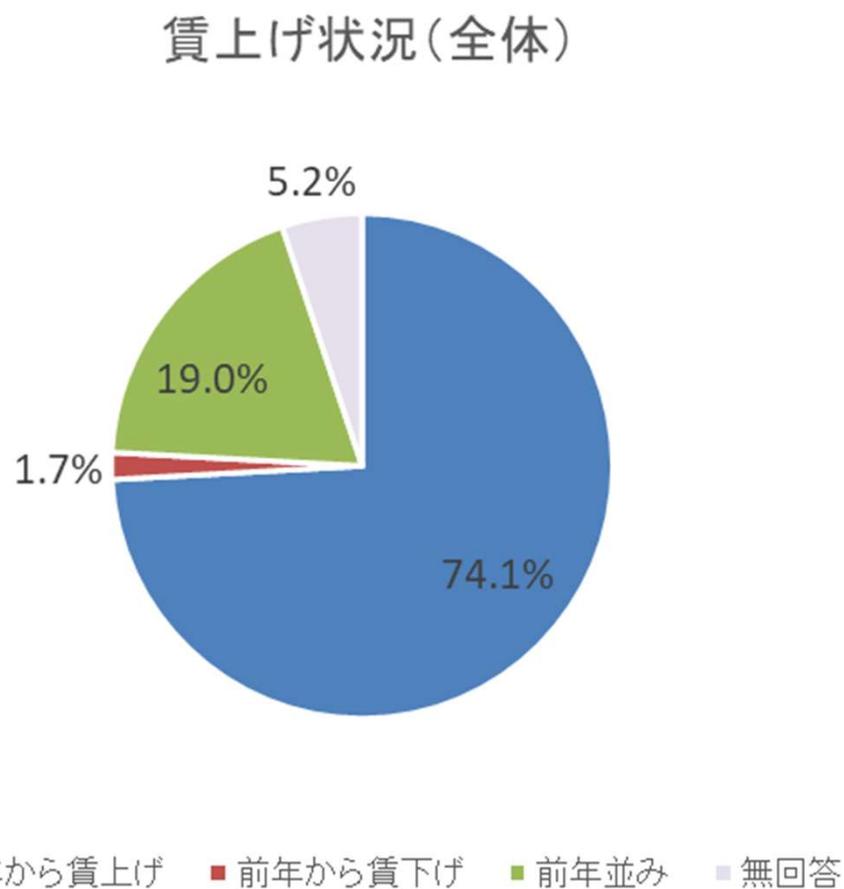
有効回答数n=25



■ 300万未満 ■ 300～350万未満 ■ 350～400万未満 ■ 400～450万未満 ■ 450～500万未満 ■ 500～550万未満 ■ 550～600万未満 ■ 600万以上

都内事業体における給与は、「400～450万未満」が最も多く、26.2%
400万未満までの割合が半数弱(45.9%)を占めている。

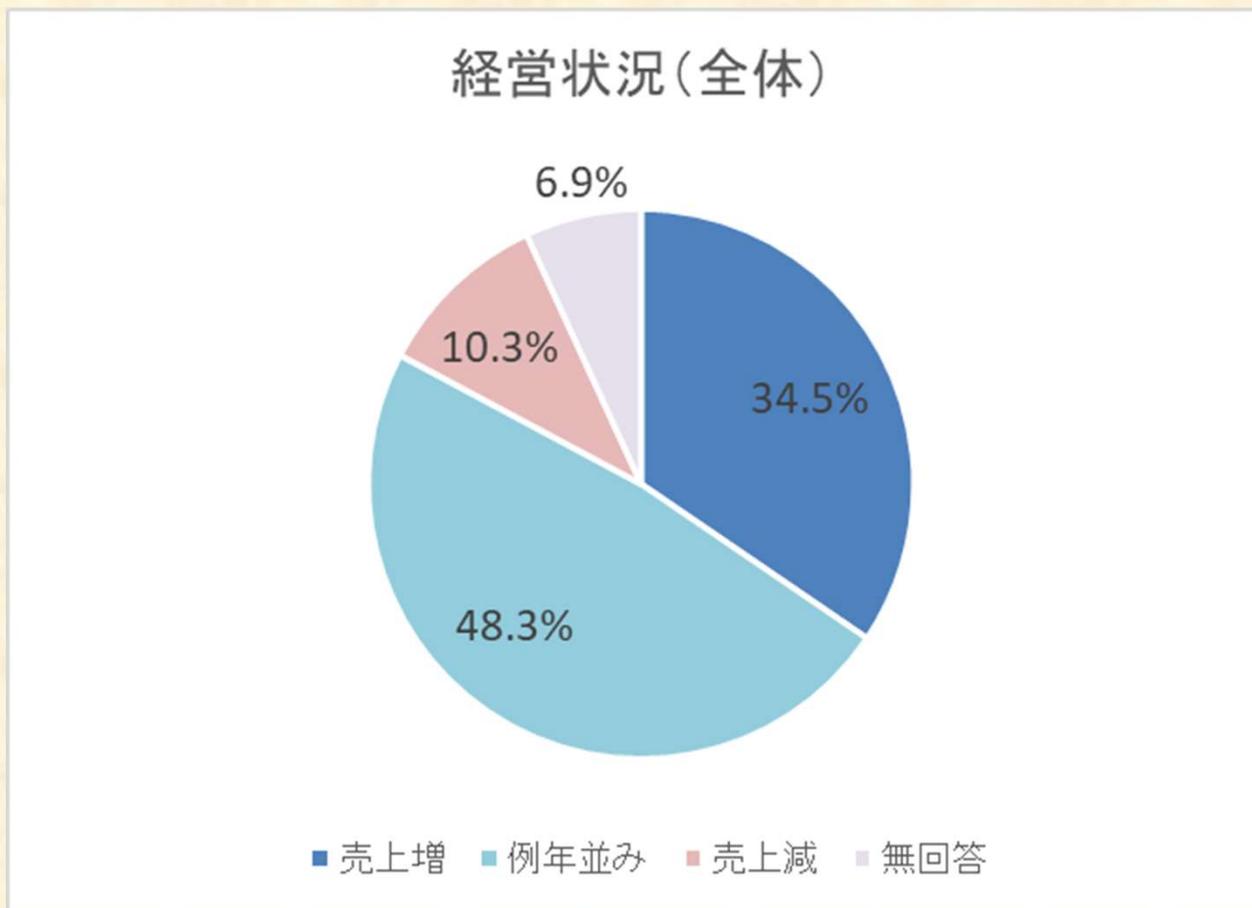
○調査対象事業体における賃上げ状況



回答が得られた事業体※のうち、
3/4程度が、前年から賃上げを
行っている。 ※都内、都外事業体全体

○経営状況

例年並みが48.3%、売上増が34.5%であった。



○ご意見やご要望など（一部抜粋）

【研修関係】

短期間でも有益な内容となる資格取得や実践的な内容の研修であると検討しやすい

木を加工・製造・販売する人員等にも対象範囲が拡大してほしい

時期を限定せず専門講師を派遣してほしい

測量業務（山分け等）の研修

衛星インターネット（スターリンク等）通信インフラの導入に向けた補助制度があるとよい

【支援関係】

林業機械の助成予算の増額・確保

製材・加工設備の整備等の助成

森林の価値を高める活動に対する支援の拡充

入札要件の緩和

安全装備品の助成

【森林・林業行政に関する意見・要望】

森林整備作業に対する傾斜補正の計上

橋と林道の整備

公共工事設計労務単価の引き上げ

財団の主伐事業におけるレンタル助成事業